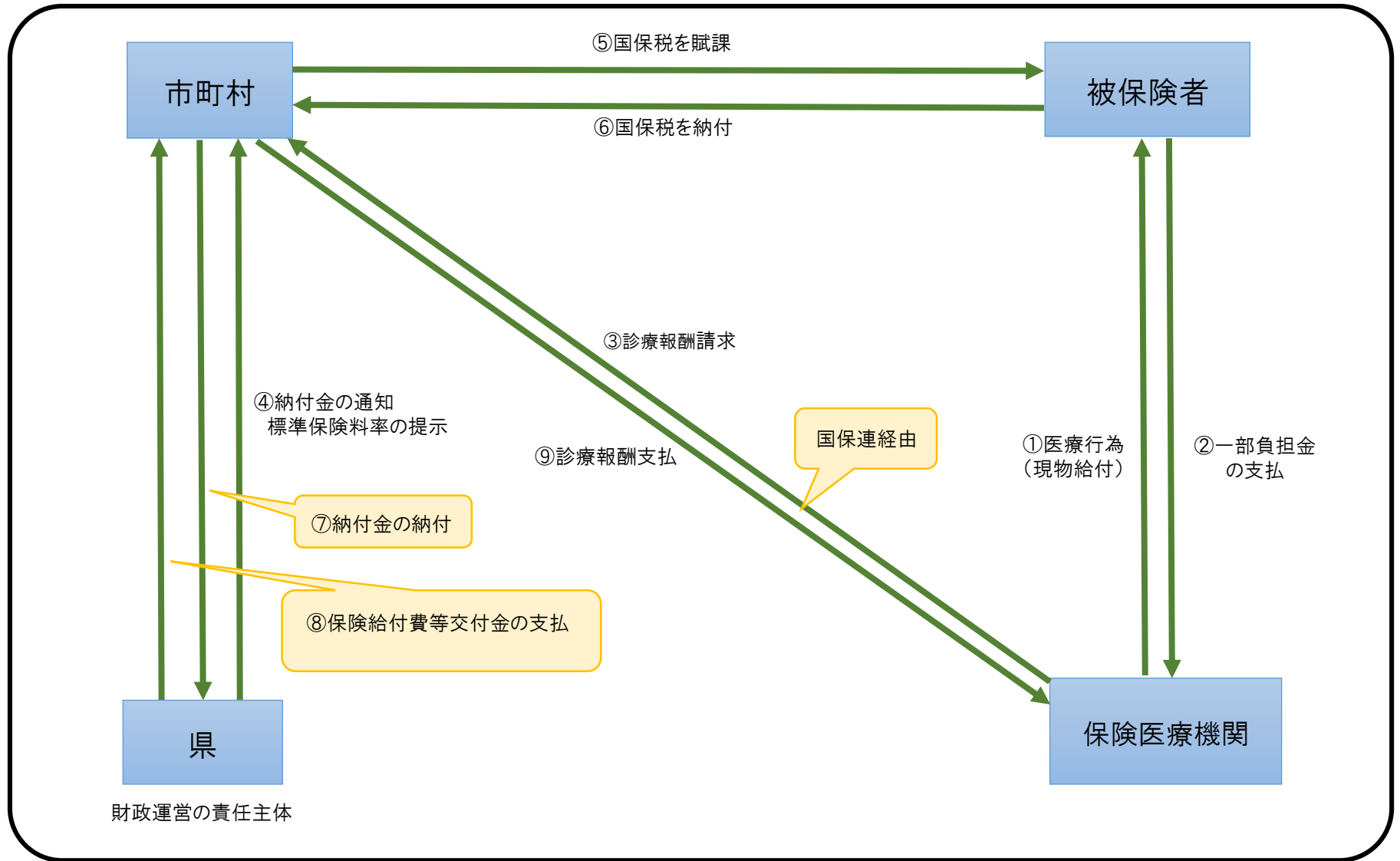


# 令和6年度国保事業費納付金等の算定方法について

令和5年12月25日

福島県国民健康保険課

(1) 財政運営の仕組み 平成30年度～



(2) 県全体の納付金基礎額の算出 県全体費用－公費①(県全体で差し引く公費)＝納付金基礎額(C)を算出

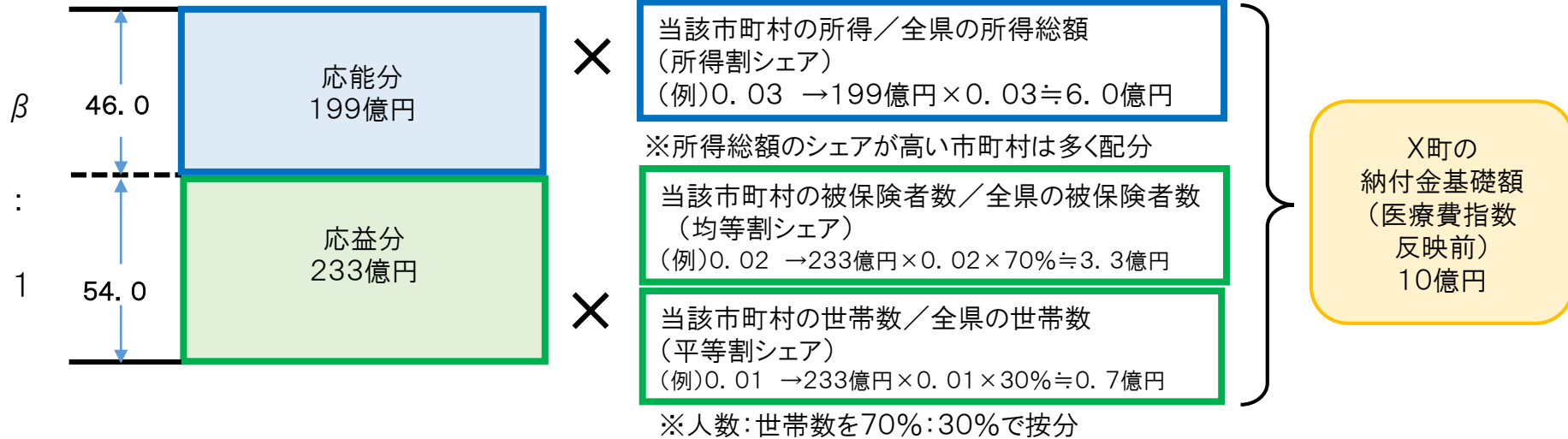
※数値は令和6年度仮算定に用いたもの

県全体費用(推計)

納付金 基礎額(C) 432億円	医療分	公費① 966億円	納付金基礎額(C) 299億円	1,265億円
	後期高齢者 支援金分	公費① 156億円	納付金基礎額(C) 98億円	254億円
	介護 納付金分	公費① 41億円	納付金基礎額(C) 35億円	76億円

(3) 納付金基礎額(C)を応能分・応益分に配分

納付金基礎額(C)  
432億円



国が示す  $\beta$  (全国平均と比較した本県の所得水準)

令和5年11月2日厚労省通知 医療分0.8533 後期分0.8502 介護分0.8435

→ 応能のシェア: 応益のシェア = 46.0:54.0

(4) 医療費指数を反映(医療分のみ)→各市町村の納付金基礎額(c)を算出

$$\text{納付金基礎額(医療費指数反映前)} \times (1 + \alpha \times (\text{医療費指数} - 1)) \times \text{調整係数}(\gamma) = \text{納付金基礎額}(c)$$

医療費指数反映係数  $\alpha$  ( $0 \leq \alpha \leq 1$ )

$\alpha$ の効果 (医療費指数=1.2  $\gamma=1$ と仮定)

①  $\alpha=1$  【医療費指数をすべて反映】

$$10\text{億円} \times (1 + 1 \times (1.2 - 1)) \times 1 = 10\text{億円} \times 1.2 = 12\text{億円}$$

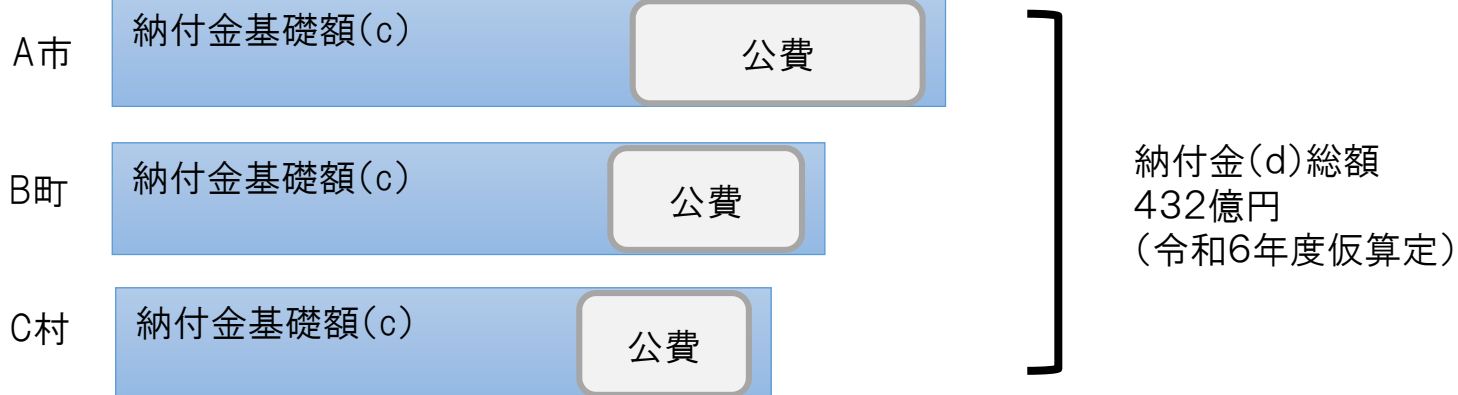
②  $\alpha=0.5$ の場合 【医療費指数を半分反映】

$$10\text{億円} \times (1 + 0.5 \times (1.2 - 1)) \times 1 = 10\text{億円} \times 1.1 = 11\text{億円}$$

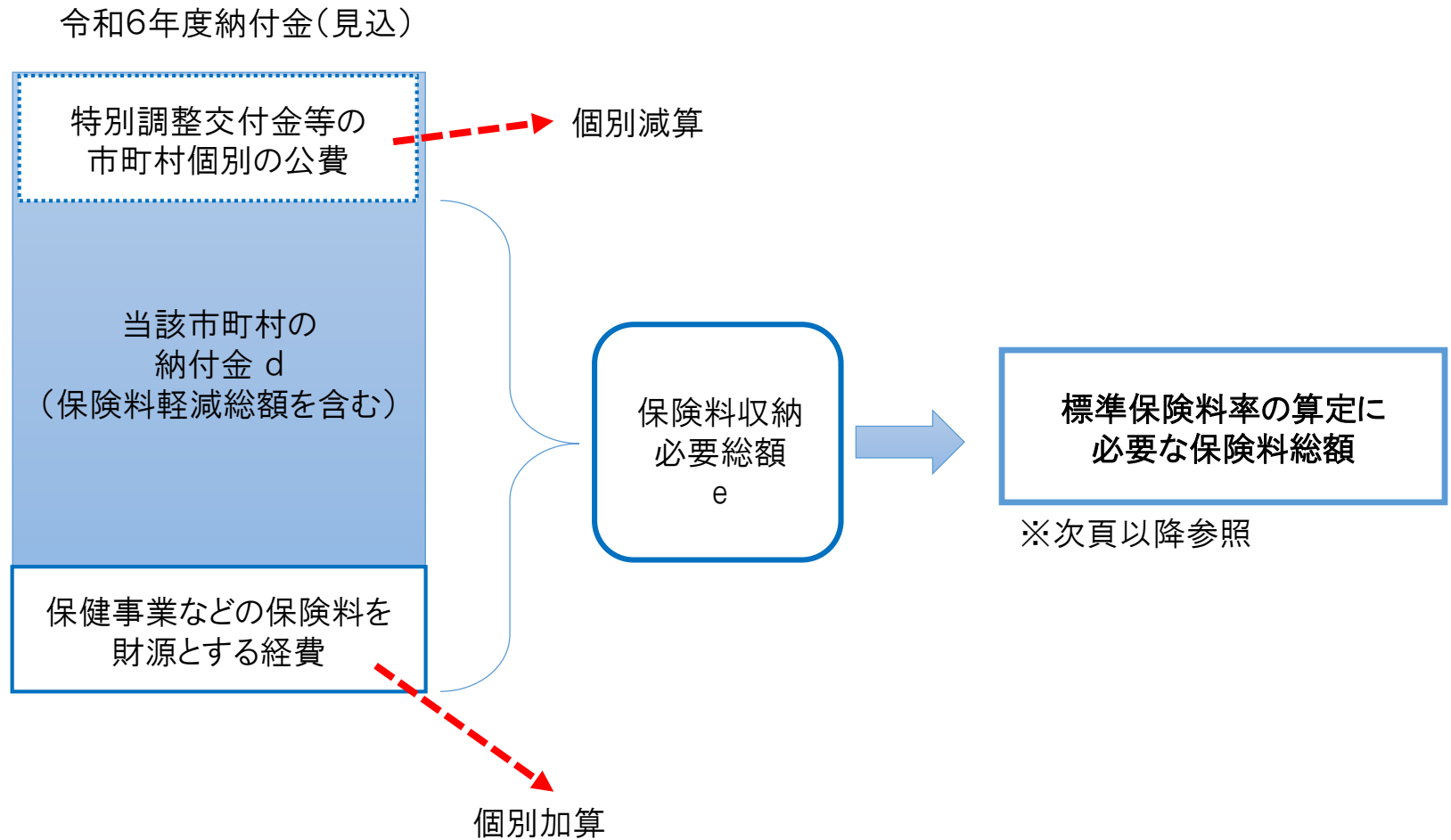
③  $\alpha=0$ の場合 【医療費指数の影響を受けない】

$$10\text{億円} \times (1 + 0 \times (1.2 - 1)) \times 1 = 10\text{億円} \times 1 = 10\text{億円}$$

(5) 各市町村の納付金基礎額(c)－公費②(各市町村ごとに差し引く公費)＝納付金(d)を算出

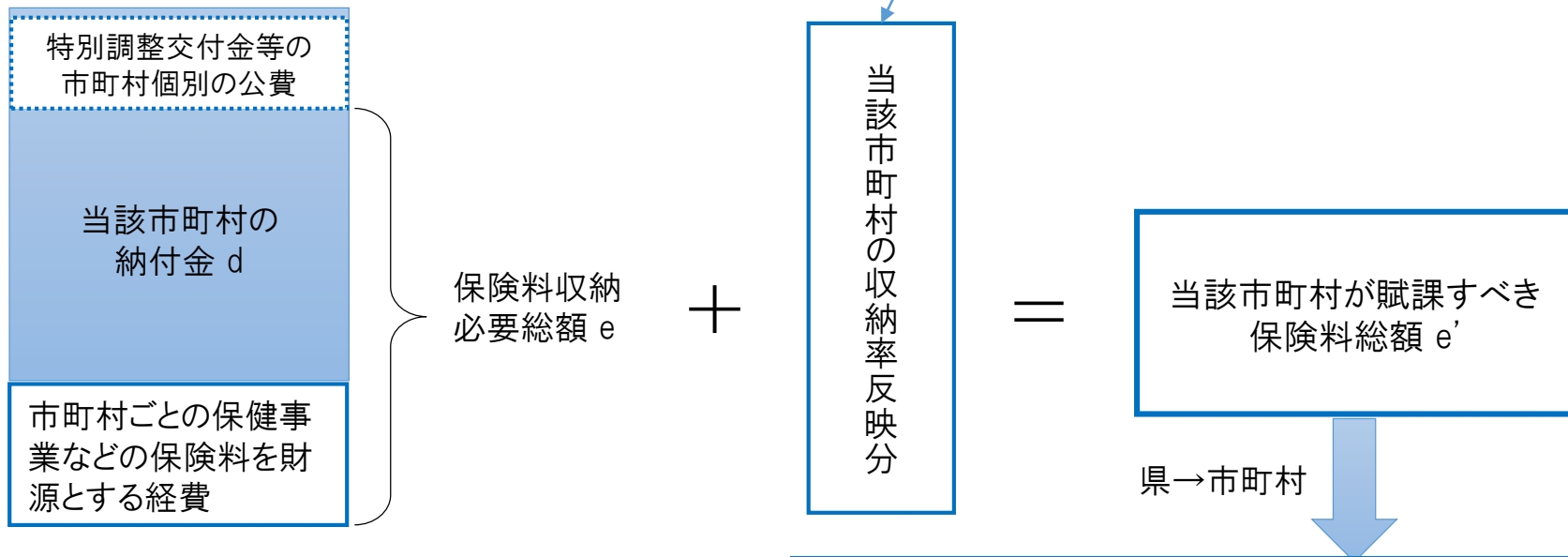


(6) 市町村ごとの個別経費を加算・減算



(7) 市町村標準保険料率の算定方法(概要)

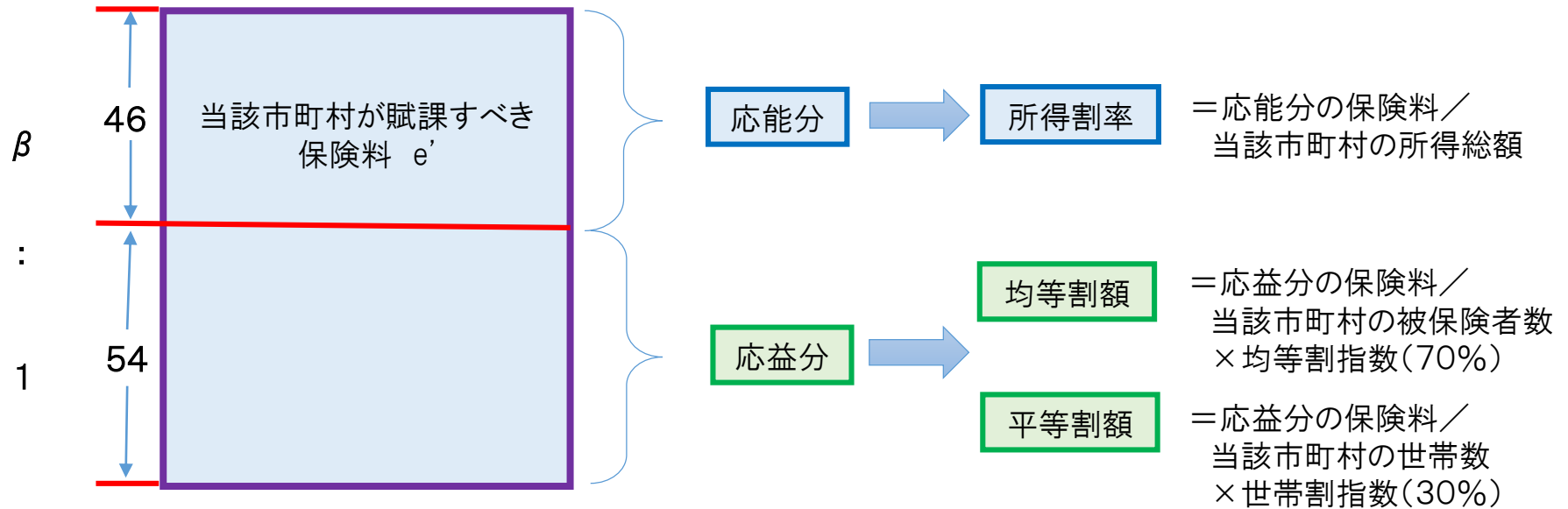
収納率	反映分	保険料率
高	小	低
低	大	高



- ・市町村標準保険料率【3方式(所得割・均等割・平等割)】
- ・市町村独自の算定方式による標準保険料率

【計算例】  
 市町村が保険料として収納すべき金額:9億円  
 市町村の収納率:90%  
 →賦課すべき保険料:10億円  
 ※【参考】令和6年度標準保険料率に用いた当該市町村の収納率  
 … 令和2年～令和4年度の市町村規模別の平均収納率

(8) 市町村標準保険料率の算定方法(詳細)



※各指数は、国民健康保険法第29条の7第2項を基準に指数化したもの。

<計算例>

Y市の賦課すべき保険料が2,000万円、所得総額が9,200万円、被保険者数540人、世帯数432世帯とし、課税方式が3方式の場合

- 所得割率 応能分920万円 / 所得総額9,200万円 × 所得割指数100% = 10%
- 均等割額 応益分1,080万円 / 被保険者数540人 × 均等割指数70% = 14,000円
- 平等割額 応益分1,080万円 / 世帯数432世帯 × 平等割指数30% = 7,500円

県独自のβ'値については、令和6年度から国が示すβ値と一致させた。

※平成30年度の標準保険料率算定において設定した県独自のβ'値(医療分1.1918、後期分1.1970、介護分1.1672)を国が示すβ値に徐々に近づけていた。